

る「自己責任論」が教育費にも及んでいるのが「学費・奨学金問題」であると思う。国の責任とは何かを根本から問いかける視点も必要ではないかと感じました。国民的議論になるまでには時間がかかると思われるが、このままではいけないと多くの人が感じている今こそ、議論を広めてほしい。出口の労働政策、雇用政策も合わせて議論、要求対象とすべきでは？

＊若い世代にこそ（高校生、大学生）広めるべき内容だと思った。私は国立大学の学生で、低所得家庭であるため授業料免除の申請をしている状態ですが、上の世代や大学進学があたりまえではないタイプの高校を出ている友人からは、「大学にそもそも行かなかったら負担もかから

ないのに」とか「大学進学は甘えてる」と言われることもあります。現状では所得によって進学率も大きく異なりますが、そういった理由により「大学」というものの捉え方自体人によって大きく差がある気がします。それをどう現代に合わせていくかということが意外に重要なかもしれないと感じました。

＊非常に大切なテーマであった。教育無償化の問題はつきつめると何のために学ぶのか、“教育とは、学問とは”を深く問うものになる。学生や大学人のあいだでも、広く社会のなかでも、大いに議論し無償化実現へ努力したい。大学人と市民の共同が発展するよう願いたい。

大学統合再編と自治の形骸化 —静岡大学で何が起こっているのか

川瀬憲子（静岡大学）

はじめに 一国立大学再編とアンブレラ方式

いま、2004年の国立大学法人化に続く、第二次大学「改革」ともいえる、大学再編の動きが全国各地で再燃している。今年5月の通常国会において、国立大学法人法の一部が改正され、国立大学の一法人複数大学制（アンブレラ方式）が可能となった。同法を受けて、名古屋大学と岐阜大学（以下、名大、岐阜大と略称）では、「東海国立大学機構」への法人統合が実現した。現在、静岡大学と浜松医科大学（以下、静大、浜医大と略称）、奈良女子大学と奈良教育大学、小樽商科大学、帯広畜産大学と北見工業大学でも法人統合への動きが急ピッチで進んでいる。しか

しながら、大学現場で何が起こっているのかについては、必ずしも明らかになっていない。そこで、静大と浜医大の統合再編をめぐる問題に焦点を当てながら、主に「自治」という観点から論点となるところを整理しておきたい。

静岡大学と浜松医科大学の統合再編 —静大「分離」構想

これまで国立大学では、一法人一大学の形態がとられてきた。法人の「長」が学長を兼任する仕組みである。これに対して、経営と教学が分離するアンブレラ方式では、法人の「長」が各大学を統括し、その傘下に各大学の「長」が置かれることで、トップダウンによる経営資源の配分や、成果優先・効率性を重視した大学運営が行なわれることとなる。名大と岐阜大の場合、名大への「吸収合併」による法人統合だが、すでに公立大学で実施されてきた形態と同様、それぞれの大学は組織・規模ともそのままである。これに対して静大と浜医大の場合は、「静岡国立大学機構」に法人統合（一法人）した上で、70年の伝統を有する静大を東西に分離し、浜医大と静

大浜松キャンパスの2学部(工学部と情報学部)を中心とした大学と、静岡静岡キャンパスの4学部(人文社会科学部、教育学部、理学部、農学部)を中心とする大学に再編・分離する計画である。この計画は、今年に入って、両大学の学内「手続き」を経て合意書が交わされ、学生の受け入れは2022年度を目指すとなっている。さらに近い将来には、県内の国公立大学を、それぞれの大学法人はそのままにして、「大学等連携推進法人(仮称)」の傘下に組み入れていくことすら構想されている。静大の場合、問題は、これら一連の再編統合の構想が、当初から学内での十分な説明も議論もなされないまま、学長・執行部の専断的なやり方で「機関決定」された点である。

今年3月19日、大学の意思決定機関である教育研究評議会において、14対13の僅差で統合再編案が了承された。現行制度の下では、学長の「判断」で決定できるとはいえ、学長と学長指名による理事4名を除けば、委員の約6割が反対であり、しかも、静岡キャンパスの大多数の反対意見を押しきっての強行採決であった。3月末には経営協議会での決定を受けて、両大学の学長による基本合意がなされ、現在、両大学において、再編後の内容について具体的な協議が進められている。

構想合意なき再編と反対運動の展開

こうした大学「分離」を伴う統合再編案をめぐっては、当初から、特に静岡キャンパスの教員間で反対の意見が噴出していった。そもそも、静大と浜医大との連携協議会を立ち上げたのが、2018年6月のことであり、教授会等を通じて教員に知らされたのもこの時期である。当然のことながら、最初から「分離ありき」の統合再編案には、「十分な合意がなされていない」、「大学

を2つに分離するメリットがない」といった意見が多く寄せられていた。本来ならば、法人統合といっても、1法人1大学、1法人大学(現行の枠組み)という選択肢もあり、それらがまったく比較考量されることなく進められたことに対する反発が大きかった。さらに、文部科学省への大学改革推進交付金申請が、後述の理由で不採択になったことや、教員のみならず職員や学生への説明が、まったくなされていないことが問題視された。

こうした中で、学長に対して、十分な説明と学内合意を求めて始まった教員有志の署名活動に、短期間で300筆近くが寄せられた。続いて、教育研究評議員の女性メンバー2人の呼びかけにこたえて、女性教員有志による「反対声明」が出され、女性教員の半数近くがこれに賛同した。そして、教育研究評議会前日の3月18日には、県庁記者クラブで、副学長らを含む教員有志による「反対」記者会見が行われた。女性教員有志も、その枠をこえて「教員有志の会」として、積極的に情報発信を行なった。その間に、静岡キャンパス各学部の、学部長名による反対意見書や、学内合意の形成に向けて熟議を求めた、退職教員有志の会の「要請書」(43名)なども提出された。5月12日、学外最初のシンポジウムを開催した。大学再編と地域をテーマに、大学関係者と地元政財界人をパネリストとしたシンポだが、地域の人々を中心に会場は満席となった。6月には、学内シンポを開催したが、ここでも予想を上回る多くの教職員や学生の参加で、熱い議論が交わされ、大盛況であった。これを機に、東西それぞれのキャンパスで、学生たちの署名活動も始まった。7月には、岐阜大学地域科学部長の富樫幸一教授をパネリストにお招きして、二回目の学外シンポジウムを行なった。この時も、市民や卒業生、学生、事務系職員など、第1回とほぼ同規模の参加と盛り上がりを見せた。岐阜大学では統合再編の動きの中

で、地域科学部廃止をめぐる反対運動が展開、現在は凍結された状態にあるなどが紹介された。これら一連の活動は、地元ではマスコミをはじめ多くの市民、関係者の注目を集め、大きな広がりや反響を呼んでいる。

学部自治の形骸化と問われる民主主義

これまでみたように、静大・浜医大の統合再編のケースは、法人化後の矢継ぎ早の大学「改革」の中で、大学ガバナンスが正常に機能していないことを端的に示すものといえる。

第一の特徴は、法人化以降、学長のトップダウンによる大学運営が常態化し、ボトムアップによる大学自治が形骸化したことである。そのことが、学内の教職員・学生の反発と不信を買い、反対運動の引き金となったことはいうまでもない。学部自治を基本とする、民主的な大学運営の重要性が改めて認識・想起されたことである。

第二に、大学が申請した、2018年度の国立大学改革強化推進補助金が不採択となったが、その理由の一つが「静岡地区の統合メリットが見えない」とされた点である。つまり、今回の統合再編は、大学執行部と浜松地区の一部財界による「医工連携」にシフトした構想であり、その他の領域や地域でのメリットが不透明である点を突かれたものである。そうした中で、昨年7月、浜松市が「地方大学・地域産業創生交付金」を内閣府に申請し不採択となった事実も明らかになった。同申請書には、静大と浜医大の、分離を前提とした統合再編の内容とスケジュールまでが明記されている。学内での合意は勿論、報告・周知すらなされていない段階で、一自治体が大学の組織改革を含む、国への交付金申請を行なった事実は、大学の自治と構成員に対する重大な背信とみななければならない。

第三に、学内関係者のみならず、重要なステークホルダーである地域や自治体に対する説明

責任が十分に果たされていない点である。今年3月、学長は経営協議会において、今回の統合再編には知事や市長から賛同を得ていると説明したが、県知事と静岡市長はその後、定例記者会見で「賛同しているとはっていない」とし、大学に抗議し説明を求めている。異常な事態という他はない。

現在、少子化、人口減少時代への対応の一環として、大学の統合再編が進められているが、とくに地方圏にとって、「知の集積・発信拠点」たる国立大学の果たす役割への期待は大きい。

「地方創生」が叫ばれる中、静岡地域での、かくも不可解な大学の分離・統合再編を、民主主義と世論の力でどこまで止めることができるのかが、いま問われている。

（詳細は、静岡大学の分離再編を考える HP 参照）

科学界 日本の現状と課題

一丸節夫（科学者、執筆家）

『ネイチャー』中国の論文数最大

科学誌『ネイチャー』は2018年1月25日号で“China declared largest source of research articles（中国が研究論文の刊行数で最大となった）”というタイトルの小記事を掲載しました。この記事は、米国科学財団（NSF）が出版社 Elsevier のデータベースを基に解析し、1月18日に発表した報告にもとづくものです。

記事の中心は上の図表です。その横軸は左端の2003年から右端の2016年にいたる年次の経過を表し、縦軸は千点を単位とする刊行論文の数です。上のグラフは国（米国、中国、日本、